

令和5年度（2023年度）

管理事業名	企画政策事業				総合計画 の体系	大綱 8 行政経営				
						政策 1 行政資源の効果的活用				
						施策 1 効果的・効率的な行財政運営の推進				
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 5	企画費			
部局名	行政経営部	予算執行 所属	企画財政室							
事業の目的と概要 【目的】 市民一人ひとりが安心安全で豊かな生活を実感できる社会を築き、それを将来世代へ引き継ぐことができるまちづくりに取り組む上での仕組みを構築し、推進する。 【概要】 <ul style="list-style-type: none"> ・実施計画策定事業 第4次総合計画の基本計画を効果的に実施するために、実施計画を策定する。 ・行政評価実施事業 真に必要な市民サービスを持続的に提供するため、施策・事業の分析や評価を行う。 ・地方版総合戦略策定・推進事業 「吹田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」について、実施した施策の成果・進捗などを検証し、適宜、改善を行いながら、本戦略を推進する。また、第2期総合戦略の策定を行う。 ・総合計画策定事業 第4次総合計画について、目標の実現に向け推進するとともに、進行管理を行う。また、基本計画の改訂を行う。 ・総合教育会議運営事業 市長と教育委員会が、教育の課題等について協議・調整を行い、教育行政の推進を図る。 										

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標の定義
実施計画の新規・拡充数	件	110	111	122	実施計画の新規・拡充査定事業数
実施計画の廃止・縮小数	件	15	15	23	実施計画の廃止・縮小査定事業数
行政評価2次評価結果に関する対応率	% (件数)	33% (1/3)	50% (2/4)	0% (0/3)	「継続」以外と評価された事業（「拡充」「縮小」「廃止」をいい、過年度未対応分を含む。）のうち、対応済みの事業の割合

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】実施計画の新規・拡充数 【成果指標2】実施計画の廃止・縮小数 実施計画策定事業については、予算と連動させながら実施計画を策定し、効果的・効率的な行政運営に寄与している。令和5年度については、「就学前児童子育て世帯支援金事業」や「留守家庭児童育成室管理事業」の新規策定、「子育て世帯への臨時特別給付金事業」の廃止などを行った。</p> <p>【成果指標3】行政評価2次評価結果に関する対応率 令和5年度成果指標0%（0/3）の内訳については以下のとおり ・令和4年度の2次評価結果 →令和5年度の照会時点で対応中（0/2） ・令和5年度の2次評価結果 →令和5年度の照会時点で対応中（0/1）</p> <p>【活動実績】 ・地方版総合戦略策定・推進事業については、令和5年度は、基本目標の実現に向けた取組を行うとともに、第2期総合戦略の策定を行った。 ・総合計画策定事業については、令和5年度は、目標の実現に向け推進するとともに、進行管理を行った。また、基本計画の中間見直しに向けた検討を進め、基本計画の改訂を行った。</p>	<p>【財務情報に基づいた評価】 事業に係るコストの90%が人に係るコスト（給与関係費、賞与引当金繰入額、退職手当引当金繰入額）で、10%が物件費となっている。令和5年度は第4次総合計画基本計画改訂版冊子、現年度以降の実施計画冊子の印刷を実施したことで、物件費が増加した。</p>
--	--

III 課題と今後の取組

<p>・行政評価については、分析・評価を適切に実施し、実施計画の策定につなげていくため、行政評価調査作成の手引の内容を充実させるなど、PDCAサイクルの強化を図る必要がある。 ・総合計画策定及び地方版総合戦略策定・推進事業においては、第4次総合計画基本計画の改訂と第2期総合戦略の策定を一体的に進めるとともに、整合を図った。これらについて効果的・効率的な進行管理を行う。</p>	
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目		令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	-	-	-	流動負債	7,087	6,918	△169
	未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
	財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
	短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	7,087	6,918	△169
	徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
	その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
固定資産	有形固定資産	-	-	-	固定負債	64,789	62,012	△2,777
	土地	-	-	-	地方債	-	-	-
	建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
	リース資産	-	-	-	退職手当引当金	64,789	62,012	△2,777
	建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
	無形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
	有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	71,875	68,930	△2,946
	土地	-	-	-	純資産	△71,875	△68,930	2,946
	建物・工作物	-	-	-				
	建設仮勘定	-	-	-				
	重要物品	-	-	-				
	図書館資料	-	-	-				
	投資その他の資産	-	-	-	純資産の部合計	△71,875	△68,930	2,946
	出資金	-	-	-				
	長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-					
徴収不能引当金	-	-	-					
その他債権	-	-	-					
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-	

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	1	3	1	△2
経常収入 小計(a)	1	3	1	△2
給与関係費	75,892	84,955	79,066	△5,890
物件費	244	9,295	9,669	374
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	42	116	143	26
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	5,969	7,087	6,918	△169
退職手当引当金繰入額	3,282	11,421	420	△11,000
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	85,430	112,874	96,216	△16,658
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△85,429	△112,871	△96,215	16,656
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△85,429	△112,871	△96,215	16,656
一般財源充当額	87,833	106,071	99,161	△6,910
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	2,405	△6,801	2,946	9,746

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1	3	1	△2
行政サービス活動支出	87,834	106,073	99,162	△6,912
行政サービス活動収支差額	△87,833	△106,071	△99,161	6,910
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△87,833	△106,071	△99,161	6,910
一般財源充当額	87,833	106,071	99,161	△6,910
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 給与関係費	第4次総合計画中間見直し業務に係る職員減による給与関係費の減(職員数11.13人→10.27人) ※職員数は、月平均従事人数により算出
【PL】 物件費	第4次総合計画中間見直し等支援業務委託料の減(9,295千円→7,524千円)※令和4年度及び令和5年度で実施、第4次総合計画基本計画改訂版冊子、現年度以降の実施計画冊子の印刷(0円→2,145千円)
【PL】 負担金・補助金・交付金等	吹田市まち・ひと・しごと創生総合戦略検討会議の開催に係る委員謝礼金(0円→58千円)、行政評価委員会のアドバイザー人数1名減による減(92千円→84千円)

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市民1人	コスト 226円	296円	252円
	実績 378,781人	381,238人	382,336人
	コスト 円	円	円
	実績		

分析内容
給与関係費の減少により、市民1人当たりのコストが減少(各年度3月31日現在の吹田市人口で算出)

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	月平均従事人数(人)	
		うち時間外手当等(千円)	
常勤・再任用	85,808	4,023	10.27
会計年度任用等	-		
特別職非常勤	596		
合計	86,404		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	100.0	0.0